慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	C・W・フェルプス アメリカの月賦購入金融：販売金融会社の機能
Sub Title	C. W. Phelps, Financing the Instalment Purchases of the American Family
Author	片岡, 一郎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1956
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.49, No.3 (1956. 3) ,p.229(61)- 234(66)
JaLC DOI	10.14991/001.19560301-0061
Abstract	
Notes	書評及び紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19560301-0061

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

方程式をx'について解くことができると假定しよう。從つて(1)時點t_iと同時點に對する變數x'だけがこの方程式に含まれるとすれば、(2)更にx'及びεの各々の値がそれに對應する變數の以前の値と、確率論的に相互に獨立であると假定すれば、その理論は靜學的となり、そうでなければ動學的となる。有意義な檢定を展開するためには、(一)εがある單純な確率法則に從うものと假定し、(二)パラメーターαの一つの固定された體系に對應して、函數fの形に關する限り、この式が檢定なしに承認され、(三)更にx'について經濟理論における他の關係式によつて課せられる制限を考慮しなければならないのである（九八頁）。

y_tを$t=1, 2, \ldots\ldots N$における觀察可能な時系列とする。Eを以て各數値の期望値を表わし、次の模型が正しいことが檢定なしに解つているものと假定しよう。

$$y_t = kt + b + \varepsilon_t \ldots\ldots (1)$$

$$E(y_t, t) = kt + b \ldots\ldots (2)$$

$$E(\varepsilon_t) = 0,\ E(\varepsilon_t^2) = \sigma^2 \ldots\ldots (2')$$

$$p(y_t, t) = \frac{1}{\sqrt{2\pi}\sigma} \exp\left[-\frac{1}{2\sigma^2}(y_t - kt - b)^2\right] \ldots\ldots (3)$$

σの値が既知でy_tの抽出が確率的に獨立であるとすれば未知の要素はkとbだけである。これ等の條件の下で最小自乘法を適用してkの推定値を求めることができる。$\hat{k} = k + \frac{\sum(t-\bar{t})\varepsilon_t}{\sum(t-\bar{t})^2}$　このようにして$E(\hat{k}) = k$ 即ち不偏推定値が得られる。

ここで$k=0$と云う假說を檢定して見よう。推定値$\hat{k}$の標本分布を考察すれば、その平均と分散とは夫々kと$\frac{\sigma^2}{\sum(t-\bar{t})^2}$を得る。

$\hat{k}$の分布はbとは獨立であるから、

$$p(\hat{k}) = \frac{\sqrt{\sum(t-\bar{t})^2}}{\sqrt{2\pi}\sigma} \exp\left[-\frac{\sum(t-\bar{t})^2}{2\sigma^2}(\hat{k}-k)^2\right]$$

を得る。この分布について$\hat{k} < -K = \frac{-c\sigma}{\sqrt{\sum(t-\bar{t})^2}}$ 及び $\hat{k} > +K$ とおいて（cは常數）$1 - \int_{-K}^{+K} p_0(\hat{k})\,d\hat{k} = \alpha$ により假說の正否を檢定する。$\hat{k}$が二つの區間の何れかに落ちるときは、いつでも假說$k=0$を棄却するとすればこのようにして有意水準αに對應する假說$k=0$の最良不偏檢定が得られる。kが零でないときに$\hat{k}$が何れかの區間に落ちる確率も同樣にして檢定できる。確率方程式の體系において最も危險な方法は、そこに含まれた變數が同時に他の若干の確率關係式を滿足せしめると假定される現實を省みないで、方程式を個々別々に當嵌めることである。ある方程式中のパラメーターに關する附加的な知識は、變數が同時に他の方程式を滿足せしめると云うことの中に含まれ得るからである。このような場合に一意的であると思われる「推定値」を實際に得たとすれば、それは恐らく誤つた偏差を齎らすような推定方式を適用することによつてなし得たに過ぎないであろう。同一の價格と數量の資料から需要曲線と供給曲線との兩者を導こうとする例は、この古典的な例である。われわれの獲得できる資料は實際に存在する經濟體系の結果であつて、存在するかもしれない經濟體系の結果ではない。二つの確率方程式が觀察確率變數について同一の同時確率法則を齎らすものだとすれば、觀察に基づいて兩者を區別することはできない。DとSを以て夫々需要供給を表わし、Pを價格、Tを事業稅、u、vを不規則變動とすれば、需要及び供給函數は次の二式で與えられる。$D_t = \alpha P_t + u_t \ldots\ldots (4)$, $S_t = \beta(P - T) + v_t \ldots\ldots (5)$ 更に市場關係式 $D = S = C \ldots\ldots (6)$ を得る（Cは賣上量）。Cの測定についても誤差があり、Cの代りに $z = C + \varepsilon \ldots\ldots (7)$ を得たとする。價格と租稅については誤差を伴わないで觀察できるとすれば、$D = \frac{\alpha\beta}{\beta-\alpha}T + \frac{\beta u - \alpha v}{\beta - \alpha} + \varepsilon$　$P = \frac{\beta}{\beta-\alpha}T + \frac{u-v}{\beta-\alpha}$ を得る。かくしてDとPは二つの獨立な確率變數u v εの函數となる。DとPは正規分布をなす變數u v εの函數であるからそれ等は正常分布をなす。從つて$\mu_1^2 = E(D-\bar{D})^2 = \frac{1}{(\beta-\alpha)^2}(\beta^2\sigma_\alpha^2 + \alpha^2\sigma_\beta^2) + \sigma_\varepsilon^2$, $\mu_2^2 = E(P-\bar{P})^2 = \frac{1}{(\beta-\alpha)^2}(\sigma_\alpha^2 + \sigma_\beta^2)$, $\rho = \frac{1}{\mu_1\mu_2}E(D-\bar{D})(P-\bar{P}) = \frac{\beta\sigma_\alpha^2 + \alpha\sigma_\beta^2}{(\beta-\alpha)^2\mu_1\mu_2}$ なる關係を利用してパラメーターの値を決定できる。この方法によるαの推定値はTに關係するが、古典的な最小自乘法によつてαを求めるときはTの影響を受けないので、兩者の値は明らかに異なる。この見地から凡ての方程式を連立させてパラメーターの値を決定すべきだとの齊一時決定方式が主張され、古典的最小自乘法の否定となるのである。最後に豫測の問題が殘る。$t=1$から$t=n$までのn個の觀察値$x_1, x_2, \ldots\ldots, x_n$があるとき、$x_{n+1}, x_{n+2}, \ldots\ldots$ 等を豫測するには、$(N+M)$個の變數$x_1, x_2, \ldots\ldots, x_{N+M}$を特定すれば$p_0(x_{N+1}, \ldots\ldots, x_{N+M})$を完全に特徵づけるような型である。しかし$p_1$を推定するための體系の選擇は豫測の際に起り得る過誤を最小にする手段とは異なるかもしれない。しかし實際に適用するときには、系列の中の一又は數個の將來値を豫測するには、凡ての系列における觀察可能な要素の同時分布に基づいて豫測公式を導く必要がある。

以上で本書の大要を記したわけであるが、この理論は現代におけるアメリカ式經濟計量學の統計的基礎理論となるもので統計學的分析に進む人々にとつて必讀の書である。ただ本書は入門書ではないからクラインやテイントナーの書よりも難解であり、統計學的な基礎知識を必要とするであろう。

（鈴木　諒一）

C・W・フェルプス『アメリカの月賦購入金融』——販賣金融會社の機能——

(C. W. Phelps, Financing the Instalment Purchases of the American Family. —— Baltimore, Commercial Credit Co., 1954.)

戰後におけるわが國經濟の復興につれて漸く市場は賣手市場から買手市場へとその性格を一變し、今日多くの小賣商は激しい競爭の中に立たされ、彼等はその活路を或るいは保護立法の獲得の中に、或るいは一層積極的には販賣促進の諸政策の中に求めようとしている。そしてそれら販賣促進策の中で今日特に大きく世間の注目をうけるようになつて來たものこそは、月賦販賣政策これである。それはわが國においてもかなりの歷史を有しており、論者は、或るいはその起源を遠く德川期に盛行した頼母子講にまでさかのぼつて求めようとする。しかしこれらは何等販賣活動を伴うものではなく、從つ

てそれは單なる消費金融として特徴づけらるべきものであつて、小賣業における販賣促進策としてこれを理解しようとする限り、それはシンガーミシン會社がわが國にその支店を設置した明治三十四年に求めるべきであろう。爾來多少の起伏はみられたが、今日までこれは小賣商にとつては重要な販賣促進策として注目せられて來たものである。しかし此の方法は、既にわが國へのその移入の經緯からも明らかなように、典形的には合衆國において最も顯著な發達を示したものであつて、抑々は産業革命を轉機として一般に行われるようになつた大量生産、そしてそれに基く小賣販賣業者の地位の確立、都市人口の增大、定額所得者たる俸給生活階級の發生と云う、かかる一連の相乘積の結果として發生し發達して來たものである。そして既に今日においては、月賦販賣總額は、一〇〇億弗にも達しようとしており、小賣販賣の中だけで空轉しているそれではなく、經濟の機構の中で大きく作用しているのである。即ちそれは近代の販賣革命をもたらした機構であり、單なる一販賣政策にとどまる內容のものではなく「經濟の中樞を貫く二十世紀のみえざる機構」とさえなつて來ている。少くともアメリカに關する限り、自動車・テレビ等高額の耐久消費者財の大量生産を可能にする其の秘密の解明は、その工作機械の中にではなく實に月賦販賣機構の中にこそ求められるのである。だがアメリカにおいて月賦販賣をかくも發展せしめた最も大きな力は金融會社（finance company）の設立であつた。金融會社こそは月賦販賣小賣業者の資金難を解決し、これを急速に發展せしめる潤滑油の役割を果したものであつた。月賦販賣には販賣促進の一面と消費金融の一面とがあることは云うまでもないが、この二機能が夫々販賣業者と金融會社とに分擔されることによつてはじめてあの驚くべき發展を築きえたとみるべきであろう。

しかし月賦販賣はアメリカにおいても必ずしも順調な發展を續けて來たものではなかつた。それは浪費を促進するものとして一部からは絶えず批判されて來たのであつたし、又、例えば一九四一年のW規則（regulation W）の公布にもみられるように、時には國家規制により抑制せられることもあつた。が、しかしそれがアメリカにおける國民消費水準の向上のために寄與して來た點は何人も否定しえないし、又それだけに反面社會の注目を浴び、鋭い批判にもさらされなければならなかつたわけである。事實今日合衆國において月賦販賣制度に對する批判にはかなりきびしいものがあり、これらの批判に對しては當然、これを受ける側から何等かの解答が公衆に對し用意されなければならないわけである。今此處に紹介しようとするフェルプス教授の著書も、少くともその出版の意圖においては月賦販賣並びにこれと表裏の關係にある消費金融に對する世間の批判にこたえようとしたものにほかならない。

本書は合衆國における三大販賣金融會社の一つである Commercial Credit Company の要請にもとづいて月賦販賣の機能及びその經營を分析し、今日のアメリカ經濟におけるその意義を明らかにしようとしたものである。既にフェルプス教授は同じ Commercial Credit Company の需めで消費者信用叢書として The Role of the Sales Finance Companies in the American Economy, 1952. 及び Instalment Sales Financing: Its services to the dealer, 1953. なる二册の著書を發表せられており、本書は之等に續いてその第三部を構成するものであるが、特に本書では「月賦購賣金融に際し消費者に與えられる諸々のサーヴィスの分析」に主眼がおかれている。ともかく此處ではフェルプス教授の主張を順を追うて紹介することとする。

アメリカ國民がその過去の如何なる時代に比しても、又他の如何なる國民と對比しても極めて高い生活水準を今日享受しつつあることは事實であろう。勿論、論者により生活水準なる言葉の意味・內容は區々に理解せられており、一般的生活水準の高さを規定する要因として或るものは「非物質的要因」を包含しようと强く主張するかもしれない。が、今此處では一應これを生活の物質的水準乃至は現實の消費規模（material standards and levels of living and actual levels or scales of consumption）として理解するならば、右の事實は何人も否定しえないところであり、所得水準・賃銀水準・消費者支出等の比較の上にそれは明白に示されて來る。例えば國連によつて作成された National Income Statistics of Various Countries, 1938-49（New York: United Nations, 1950.）の示すところによれば、合衆國の國民所得水準は、英國の約二倍で、全世界の平均水準と比較すれば實に七倍であると推定されている。勿論此の數字だけからでは實質的な國民の生活水準を云々することは出來ないが、しかし例えば乘用自動車の所有率の比較（合衆國四人に一臺、英國二一人に一臺、佛國二六人に一臺）によつても此の間の事情は或る程度推定されうるが、特に此のことは今世紀の前半五〇年間において、合衆國の實質國民生産物が、人口の增加が二倍にとどまつたのに比し實に五倍にまで增加したと云う事實の中にはつきり示されている。しかも此處で特に重要なことは、アメリカ國民が半世紀前においてはその所得の大部分を生活の必需品のみに投じていたのであつたが、今日では僅かに所得の半分をそれに支出しているにすぎず、他の半分はこれを所謂「自由支出」に向けることが可能となつていると云うことである。そして此の支出は、具體的には住居の改善や醫療・教育・リクリエーションに向けられているのであるが、過去の彼等の生活と對比した場合、今日の生活樣式に特徴的なことは今日彼等は所謂耐久消費者財を多く所有していると云うことである。このことは一九三〇年から五〇年の間における所帶數の增加と個人の所有にかかる自動車・洗濯機・電氣冷藏庫等々の增加率の比較からもとらえうるが、これ等高級の耐久消費者財が社會の低い所得階層にまで及び、その普及率がラジオでは全世帶の九八%、電氣冷藏庫は九〇%、テレビは六三%にも達していると云うこれ等の數字からも亦察せられるのである。今日消費者の所有する耐久財の全國の富の中に占める比率が極めて大きなものとなつて來ていることは又數々の資料の示すところであるが、かかる高い比率を維持し、更に人口及び生活水準の不斷の上昇につれてこれを高めて行くためには、當然アメリカの家庭によるこれら財貨の購買を必要とするのであり、そしてこれを可能にするものとして吾々は、これらの購買を容易にするために提供せられる適切な消費者金融の果す役割を見逃すわけにはゆかない。

資料の示すところによれば、月賦購入の方法を利用するものは、都市における消費者については約三分の一、全消費者については凡

そ四分の一であると云われているが、所得層別にみれば年額三〇〇〇ドルから五〇〇〇ドルの所得を有する所謂中産階級が最も多くこれを利用しているとされている。月賦購入が最も大きく利用されたのは第二次大戦直後の六カ年で、此の期の前半は所謂W規則により消費金融が著るしい統制をうけた時期であつたにも拘わらず、月賦購買總額は七六三億ドルにも達し、これは此の時期の小賣總額七七七六億ドルの實に九・八％に相當する額であつた。そして更に商品別では自動車の購入において此の利用度は最も高く、右の期間では三三〇億ドルに達している。今日アメリカの家庭が所有する耐久財總額一三五〇億ドル（但し家屋は除く）中、その殆んどは消費者金融を通じて入手せられたものと推定せられているが、それではかくも大きな比重を占める月賦購買は果して社會的には如何なる意義をもちうるのであろうか。

月賦金融制度がアメリカ國民の生活水準に大きな影響を與えて來たことは否定出來ないが、しかしこれは必らずしも生活水準の唯一の原因であつたと云うのではなく、むしろそれは生活水準に影響を與えた多くの要因の中の一つにすぎなかつたと見るべきであろう。しかしそれでもなお此の制度は、多くの高級な耐久消費者財を家庭にもたらすことにより家庭生活における便宜と快適を増大し、時間の節約をはかり、社會學者バーゲス氏の云うように「主婦の仕事を簡易化し、家庭における生活樣式に大きな變化をもたらした」ことは見逃せない。又消費金融は、ラジオやテレビジョンを廣く家庭にもたらすことにより、國民の教養を高める上に貢献するところが少くなかつたともみられようし、自動車の普及を可能にしたと云う意味においては、それは又社會的に大きな利益をもたらしているわけである。フェルプス教授は此處で「信用は全世界の金鑛以上に人類を富ました」と云うダニエル・ウェブスター氏の言葉を引用して消費者金融のもたらした利益を強調しようとする。勿論月賦制度もかかる好ましい面のみをもつものではない。否、多くの社會批評家達はこれをもつて民衆を債務の泥沼に追い込み、徒らに浪費を奬勵するものであると、きびしい批判を加えている。が、フェルプス教授は、此のような批判に對しては、たしかにこの制度も社會の他の制度と同樣に、人類の福祉を高めるようにも亦これを低下せしめるようにも利用しうるものではあるが、しかし「現實の統計資料は……アメリカの家庭の大部分は、月賦購入を彼等の生活水準を高めるよう上手に利用しつつあることを示している」とのべ、更にもしその利用が他人の眼からは賢明な利用方法でなかつたとしても、「税を支拂つた後では、その所得を彼が最善と考える方面に支出することこそ、わが國における自由そのものなのではないか」と、反問している。又一部の論者からの月賦購入は經濟の不安定を生ぜしむるものであるとの批判についても、消費金融に對する需要の最も高かつた戦後期においてさえ、月賦購買總額は消費者支出の僅かに一〇％にすぎなかつたと云う數字をあげてこれにこたえている。次いで教授はかかる月賦制度へのかがる消極的擁護論から轉じて積極的に經濟的政治的意義の分析に移つて行く。

月賦制度が生活水準の向上に大きな役割を果して來たことは既に明らかであるが、それは具體的に如何なる方法を通じてであつたかと云うに、この點に關しては何よりも先ず「新産業に發展の途を開き、雇傭を増大し、大量生産を通じて價格を低下し品質の改善を可能にした」と云う點が注目せられる。更に派生的には、それが勞働の意欲を刺戟し、高賃銀を獲得しようとする方向へ勞働者の意欲を導いたことは、ひとり著者のみならず合衆國を訪れた外國人の多くが一致して認めているところである。又月賦販賣制度の與えた重要な影響の一つとして屢々云われることは、それが合衆國における民主主義の發展とその擁護において果して來た役割である。少くとも合衆國においては此の制度は社會の凡べての階級に高價な耐久財の入手を可能にしている基本なのであつて、かく文化の恩惠を單に特定の社會階級のみにでなく、凡べての人々に享受せしめて來たその役割は正當に評價せらるべきものであろう。

これを要するに、合衆國における月賦制度は、耐久消費者財の所有を凡らゆる所得層に可能にしたのであり、この意味において、それはたしかにアメリカの消費水準に影響を與えて來た一つの重要な要因であつた。だが、此の月賦方式による財貨の取得を更にその根柢において支えて來たものは月賦信用乃至消費者金融の存在に他ならなかつた。從つてフェルプス教授は此處で分析の中心を月賦制度の一般論から「アメリカの消費者によつて廣く利用されているかかる形態の信用」の分析へと轉じて行く。

今日消費者に對し月賦信用を提供する機關としては、大別して販賣金融會社（sales finance company）と消費者金融會社（consumer finance company 或るいは small loan company, family finance company と云われることもある）の二つがあるが、その相違は信用の提供のしかたが消費者に對し直接的であるか間接的であるかに求められるのであつて、金額において月賦購買の最高を占める自動車の場合についてみれば、一九五三年ではその購買の四分の三は販賣金融會社を通じてなされており、此の種機關の消費金融機關としての重要性は愈々大となりつつあるとみられる。販賣金融會社が消費者金融會社に比し今日優位を確保するに至つたことには種々の理由があげられようが、この方法においては元來金融會社が直接消費者に接し、信用を提供するのではなく、形式的には販賣店が直接信用を與えることになる。即ち消費者は販賣店で月賦販賣契約者にサインするだけでその取引は完了し、販賣店はこれを金融會社に持參しその買取り乃至は割引を依頼すると云う形をとるのであつて、この間における消費者の手續が極めて簡單であることもこの方法が成功を收めている一つの理由であろうが、又販賣店にとつても、信用の提供やその回收をふくめた厄介な金融機能を他に委ね自己は販賣に專念しうると云う利益があるわけで、かく月賦販賣における機能の分化を可能にしたことこそ此の方法を廣く採用せしめた大きな原因とみるべきであろう。だが著者は更に一章を割いて此の方法においては消費者は「單に月賦販賣契約書にサインすることによつて極めて短時間内に所有權の移轉から、必要な保險契約の締結そして金融に至るまで一切を完了することが出來る」と云う購買上の便宜を強調している。

消費金融をうけるには當然消費者はその金利を考えなければならず、その高さは消費者が月賦購入の決定を行うに當つては極めて重要なことではあるが、しかし最近では金融機關相互間の競爭により一八％から二四％と云う高率を示した一九二〇年代の料率に比し半

減し、僅かに六%が一般的となつていると推定せられている。今日既にアメリカ經濟を支配する一つの大きな力となつている月賦制度が不當な價格を要求することは社會的にも許されうるものではないが、モールズ教授も指摘しているように、今日それが不當な價格を要求していると結論するのは誤りであろう。勿論これも人間活動の一分野である限り、不正と悪用の皆無を保障することは出來えない。しかしこれらは販賣金融會社自身の監察や各州の特殊立法、聯邦政府機關の活動により徐々に減少して來ており、不正からの消費者の擁護が强力に進められつつある。が、しかし月賦信用を利用せんとする消費者を基本的に擁護しているものは販賣業者や貸付機關夫々の間のはげしい競爭であり、更にはこのような高度の競爭的市場においては消費者に十分な奉仕をなしえないものは到底長期間に亙つて存續しえないと云う事實である。

今日消費金融を供給する方法としては、二つの方式が對立して存在しているが、その何れが好ましいかはこれを一概に決定することは出來えない。それは消費者の間における諸々の事情の相違にもとづくものではあるが、今後その何れが消費金融の支配的形態となつて行くかは、消費者に耐久消費者財を獲得せしめることにより、その日常生活における便宜と快適を增大し、物的生活水準の向上に何れが一層能率的に寄與しうるかによつて決定せられるものと考えられる。

（片岡　一郎）

經濟學關係文獻目錄

（昭和三十年十一月刊）

理論・學說史・經濟思想

＊經濟原論　經濟學演習講座　宇野弘藏編　A5　四三六頁　五二〇圓（青林書院）

＊ケインズと現代の經濟學　現代教養文庫　喜多村浩著　A6　二二一頁　一〇〇圓（社會思想研究會）

＊經濟學講座5　日本經濟　宇佐美誠次郎編　A5　二六八頁　二二〇圓（大月書店）

＊經濟數學入門　―經濟學生のための數學と統計學―　ティントナー著　馬場吉行譯　A5　三二六頁　四六〇圓（千倉書房）

＊價格理論　現代經濟學全集3　久武雅一・巽博一著　A5　二三一頁　三〇〇圓（春秋社）

＊現代資本主義の胎動と進化　チャイルズ・ケイター著　角田禎三譯　B6　二五八頁　三〇〇圓（綠園書房）

＊現代政治經濟講座　日本外政學會出版局編　A5　二七〇頁　三〇〇圓（日本外政學會）

＊經濟社會の衰頽過程　大門一樹著　B6　一九四頁　二〇〇圓（理想社）

財政・金融・保險・證券

＊金融論選集2　金融學會編　A5　二五四頁　四〇〇圓（東洋經濟新報社）

＊證券投資信託論　山一證券KK投資信託本部　A5　五二七頁　六〇〇圓（至誠堂）

＊圓の歷史　至誠堂新書　吉野俊彥著　B40　二八〇頁　一八〇圓（至誠堂）

＊各國の社會保障　末高信編　A5　二九九頁　三八〇圓（一粒社）

商工業・經營・會計

＊管理分析の基礎理論　―管理の能率化―　石田武雄著　A5　二六四頁　四二〇圓（御茶の水書房）

＊監査の基礎理論　新經濟學選書　高尾忠男著　B6　一七六頁　二四〇圓（雄渾社）

＊森林經營計畫　岡崎文彬著　A5　二八二頁　五五〇圓（朝倉書店）

＊森林經營經濟學　野村信行著　A5　二八〇頁　四五〇圓（朝倉書店）

＊例解簿記の學習・中級2下級　佐藤秀次郎・成瀨勝之著　A5　三三三頁　一九五圓（曉出版KK）

＊損益計算　會計學講座3　土岐政藏著　A5　二七八頁　三八〇圓（青林書院）

＊例解簿記精說　中級篇　井上達雄・熊田亨著　B6　四一七頁　三五〇圓（白桃書房）

＊要說商業計算　土井亘著　A5　一六一頁　一六一頁　一八〇圓（關書院）

＊稅務會計演習　―最新法人稅提要―　栗原一平著　A5　三一三頁　三五〇圓（稅務經理協會）

＊會計理論の構造　リトルトン著　大途俊郎譯　A5　三六六頁　四五〇圓（東洋經濟新報社）

＊經濟經營二十世紀　宮崎力藏著　A5　三〇七頁　三八〇圓（關書院）

勞働・社會政策

＊生產性向上運動　勞働調査協議會編　B40　二五三頁　一三〇圓（新評論社）

＊日本絕對主義の社會政策史　岸本英太郎著　B6　四七三頁　四八〇圓（有斐閣）

＊世界と日本における勞働組合の任務　勞働運動實踐叢書1　天達忠雄他篇　B40　二三六頁　一二〇圓（青木書店）

＊團結の研究　勞働法學選書　沼田稻次郎著　三九〇頁　三六〇圓（勁草書房）